はしがき

固定資産税は、市町村財政における基幹税目として重要な役割を果たしてきておりますが、課税情報の情報公開の促進等を背景に、固定資産税制度や資産評価に対する納税者の関心は、今後ますます高まっていくものと予想されます。

当評価センターは、昭和５３年５月設立以来、固定資産税に関する調査研究、地方公共団体職員に対する研修、情報の収集・提供等の幅広い業務を行って参りました。

特に、調査研究事業では、その時々の固定資産税を巡る問題点をテーマに選定し、各テーマごとに学識経験者、地方公共団体等の関係者をもって構成する研究委員会を設け調査研究を行ってまいりましたが、特に、本年度は６つの調査研究委員会を設けて、専門的な調査研究を行い、固定資産税制度、資産評価制度の改善に寄与してまいりました。

登記所との通知の電子化等に係る検討会は、「登記所と市町村間の通知の電子化」について調査研究を実施いたしました。

この程、その調査研究の成果をとりまとめ、ここに研究報告書として公表する運びとなりましたが、この機会に熱心にご研究、ご審議いただきました委員の方々に対し、心から感謝申し上げます。

当評価センターは、今後とも、所期の目的にそって、事業内容の充実及び地方公共団体等に役立つ調査研究に努力をいたす所存でありますので、地方公共団体をはじめ関係団体の皆様のなお一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

平成１７年３月

財団法人資産評価システム研究センター
理　事　長　　小　川　　徳　治

登記情報の提供に関する調査研究

目　　次

はしがき

登記所との通知の電子化等に係る検討会委員名簿

登記所との通知の電子化等に係る検討会審議経過

１．研究の目的

２．検討の方向

３．登記所と市町村の通知の電子化案（協議中のもの）

４．電子化意向調査集計表（平成１７年３月調査）

平成１６年度

登記所との通知の電子化等に係る検討会委員名簿

委　員	峯　尾　安　夫	上尾市市民部資産税課長
	石　川　　明	東京都瑞穂町税務課長
	鈴　木　　彰	横浜市財政局主税部固定資産税課長
	勝　島　忠　秋	横須賀市財政部参事資産税課長
	和　田　　裕	神戸市行財政局主税部固定資産税課長
	中　島　隆　春	熊本市企画財政局税務部資産税課長
	市　川　孝　雄	地方税電子化協議会ＩＴ推進課長
	江　口　昌　克	地方税電子化協議会市町村調整課長

（順不同、敬称略）

平成１６年度登記所との通知の電子化等に係る検討会審議経過

○第１回　〔平成１６年６月１７日（木）〕

（１）登記所と地方公共団体間の登記情報等の通知の現状

（２）検討事項

（３）その他

○第２回　〔平成１６年１１月２日（火）〕

（１）第１回検討会に基づく提案に対する法務省の対応状況

（２）その他

１．研究の目的

登記所と市町村間の登記情報の通知については、現在、紙媒体を用いて行われているが、通知漏れ等の防止や昨今の行政文書等の電子化の進展に伴い、当該通知を電子化できないかと地方団体から要望されていたところである。

評価センターでは、資産評価システムに関する調査研究委員会において平成９年度に「登記所の登記と市町村への通知の改善に関する調査研究」、平成１２年度に「登記情報の自治体への通知に関する調査研究」を行ってきたところであるが、法務省に対する改善要望事項を示すにとどまっていた。

総務省においては、これまで市町村の意向も踏まえつつ、法務省と協議を行ってきたところであるが、先般、法務省より通知の電子化を具体的に進めることとして提案があったので、評価センターに「登記所との通知の電子化等に係る検討会」を設置し、これについて検討を行った。

２．検討の方向

当検討会においてとりまとめた意見を法務省に申し入れ、法務省で検討をしていただき、戻された回答を更に検討会において検討するという形で協議を進め、登記所と市町村間の通知の電子化案の具体化が見えてきたところである。

そこで、総務省から本年３月に、途中段階であるが、この電子化案（別紙１～３）を各地方団体へお示しし、電子化の意向調査を行った結果、九百弱の団体が「電子化に向け調整したい」との意向があった（結果は別紙４を参照）。

３．登記所と市町村間の通知の電子化案（協議中のもの）

別紙１

別紙２

別紙３

４．電子化意向調査集計表（平成１７年３月調査）

別紙４

通知の電子化案（協議中のもの）

（地方税法第３８２条及び第４２２条の３における通知の電子化）

１．総論的事項

通知の電子化を平成１７年度より以下のスキームにより実施する方向で調整中。

留意点は以下のとおり。

・全国一斉に実施するのではなく、各団体において管轄登記所と協議を行っていただき、調整が終わった団体より順次実施すること。

・（セキュリティ上の問題等あることから）オンライン化を行うのではなく、電子媒体によるやり取りとすること。なお、図面類は当面対象から除かれる（従前どおり）。

また、従前の紙による通知文書も電子媒体とあわせて添付すること。

・電子媒体による通知事項は、現行の通知文書と同様のデータを電子媒体にして通知することを基本として、各団体と登記所間の協議により決定すること。

・各団体における実施状況や意見等を踏まえ、１７年度以降も継続的に手法等の改善について総務省と法務省間で協議を行う方向であること。

通知根拠条文		３８２条	４２２条の３
通知に要する媒体	電子媒体の種類	ＭＯ又はＵＳＢメモリーを基本とした媒体（協議中）	同左
	紙ベース	現行と同様の通知文	同左
ファイル形式		ＣＳＶ形式	同左
電子データにおける通知事項		別紙２のとおり。	別紙３のとおり。

２．別紙２（３８２条の通知）について

① 今般の通知の電子化のスキームにおける通知内容は、現行での文書での通知と変わるものではありませんが、今後登記所において電算システムの再構築がなされる予定であり、その際、６名以上の共有者の通知や外字の処理等なども４２２条の３の通知と併せ検討される方向であるので、通知の電子化について積極的にご検討願います。

② 現在、地積測量図や建物測量図も３８２条の通知に添付されていることが多いが、電子化の対象外。

３．別紙３（４２２条の３の通知）について

今回の通知の電子化は、現行の通知文書と同様のデータを電子媒体にして通知するという考え方ですので、例えば、別紙３中において「所有者」等の項目について、現行の通知文書において「所有者」等を通知していない場合には、項目名として入れないことになります。

1.　前提（データ形式）

別紙2

本資料は、現行の登記システムにおいて紙媒体で各市町村あてに通知している市町村通知書の情報を、電子媒体によりデータを提供するため、そのデータ形式・項目について案を取りまとめたものである。

今回の案は、CSV形式のデータとして提供することを前提としている。

2. 市町村通知書の種類について

・ 現在の通知書システムでは、編集される市町村通知書の種類は、大きく分けて「表示に関する通知」と「権利に関する通知」の2種類があります。
また、それぞれの通知書は物件の種別により7つに分類することができます。 以下に、各通知書毎の一般的な編集例を示します。

◎表示に関する通知

(1) 表示に関する土地登記済 通知書 『土地の新設の場合』

表示に関する土地登記済 通知書　　平成16年 1月 1日作成

1	表	特別区東都町一丁目					
		10番1	宅地	100	00	不詳	平成16年1月1日
	所	特別区東都町一丁目20番1 持分1分の1 大大一郎					

(2) 表示に関する建物登記済 通知書(一般) 『一般建物の床面積変更の場合』

表示に関する建物登記済 通知書(一般)　　平成16年 1月 1日作成

2	主	特別区東都町一丁目 1番地						
		1番14						
		居宅		木造瓦葺平家建	100	00	平成16年1月1日新築	平成16年1月1日
					140	00	平成16年1月1日床面積変更	平成16年2月1日
	附	1	倉庫	軽量鉄骨造陸屋根	20	00	平成16年1月1日新築	平成16年1月1日
	所	特別区東都町一丁目20番1 持分1分の1 大大一郎						

(3) 表示に関する建物登記済 通知書(一棟) 『一棟の閉鎖の場合』

表示に関する建物登記済 通知書(一棟)　　平成16年 1月 1日作成

3	棟	特別区東都町一丁目						
		若葉マンション						
		鉄骨コンクリート造3階建			150	00	平成16年1月1日新築	平成16年1月1日
							平成16年1月1日取毀	平成16年2月1日 同日閉鎖
	敷	1	特別区東都町一丁目20番1	宅地	75	00	平成16年1月1日	
		2	特別区東都町一丁目20番2	宅地	75	00	平成16年1月1日	

(4) 表示に関する建物登記済 通知書(専有) 『専有の所有者表示変更の場合』

表示に関する建物登記済 通知書(専有)　　平成16年 1月 1日作成

4	主	特別区東都町一丁目						
		若葉マンション						
		東都町一丁目 1番1の101						
		B						
		居宅	鉄骨コンクリート造1階建		120	00	平成16年1月1日新築	平成16年1月1日
	附	1	倉庫	軽量鉄骨造陸屋根	20	00	平成16年1月1日新築	平成16年1月1日
	敷	1	特別区東都町一丁目20番1	宅地	150	00	平成16年1月1日	
		1	所有権	30分の1			平成16年1月1日敷地権	平成16年1月1日
	所	特別区東都町一丁目20番1 持分60分の1 大大一郎 特別区東都町一丁目20番2 持分60分の1 大大二郎 大大二郎の住所 特別区東都町一丁目20番5 平成16年2月1日住所移転 平成16年2月1日						

2．市町村通知書の種類について

◎権利に関する通知

(5) 権利に関する土地登記済 通知書 『土地の登記名義人表示変更の場合』

権利に関する土地登記済　通知書　　平成16年 1月 1日作成

5	所　在	特別区東都町一丁目					
	地　番	20番1	地　目	宅地	地　積	100	00
	変更、更正前	特別区東都町一丁目20番1		大大一郎			
	変更、更正後	特別区東都町一丁目20番1の1					
	受付年月日	平成16年1月1日受付			登記の目的	登記名義人表示変更	
	原　因	平成16年1月1日住所変更			備　考		

(6) 権利に関する建物登記済 通知書(一般) 『一般建物の所有権移転の場合』

権利に関する建物登記済　通知書(一般)　　平成16年 1月 1日作成

6	所　在	特別区東都町一丁目 20番地			家屋番号	20番2	
	種　類	宅地	構　造	木造瓦葺平家建	床面積	100	00
	権利者	特別区東都町一丁目20番1		大大一郎		1分の1	
	義務者	特別区東都町三丁目50番1		藤野一郎		2分の1	
		特別区東都町三丁目50番2		藤野二郎		2分の1	
	受付年月日	平成16年1月1日受付			登記の目的	所有権移転	
	原　因	平成16年1月1日売買			備　考		

(7) 権利に関する建物登記済 通知書(専有) 『専有の所有権更正(原因)の場合』

権利に関する建物登記済　通知書(専有)　　平成16年 1月 1日作成

7	所　在	特別区東都町一丁目 30番地1			一棟の建物番号	若葉マンション	
	家屋番号	東都町一丁目 30番1の101			専有の建物番号	B	
	種　類	居宅	構　造	鉄骨コンクリート造1階建	床面積	100	00
	所有者	特別区東都町一丁目40番1		大大一郎		2分の1	
		特別区東都町一丁目40番2		大大二郎		2分の1	
	更正後の原因	平成16年1月1日遺贈					
	受付年月日	平成16年2月1日受付			登記の目的	所有権更正	
	原　因	平成16年2月1日錯誤			備　考		

敷地権の目的たる土地の表示			敷地権の表示		
符号	所在及びその地番	地　目	符　号	種　類	割　合
1	特別区東都町一丁目30番1	宅地	1	所有権	20分の1

3. 各市町村通知毎のデータ形式

項2.で分類した7つの市町村通知書毎に、定義したデータ形式を以下に示します。

◎表示に関する通知

(1) 表示に関する土地登記済 通知書

表示に関する土地登記済　通知書　　平成16年 1月 1日作成

(整理番号)	表	(所在) (原因及びその日付) (登記の日付)					
		(地番)	(地目)	(地積)		(原因及びその日付)	(登記の日付)
	所	(住所) (持分) (氏名) (変更内容) (住所) (持分) (氏名) (生年月日) (原因及びその日付)					

各項目の通知事項名

	表	『所在』	
		『表示履歴(土地)』	
	所	『所有者』	

市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容
通知書情報特定部, 宛先市町村名称, 通知書の種類, 受付年月日, 受付番号, 物件, 発行指定日, 発行日, SEQNo.	所在 ※1	(所在), (原因及びその日付), (登記の日付)
通知書情報特定部, 宛先市町村名称, 通知書の種類, 受付年月日, 受付番号, 物件, 発行指定日, 発行日, SEQNo.	表示履歴(土地) ※1	(地番), (地目), (地積), (原因及びその日付), (登記の日付)
通知書情報特定部, 宛先市町村名称, 通知書の種類, 受付年月日, 受付番号, 物件, 発行指定日, 発行日, SEQNo.	所有者 ※2	(変更内容), (住所), (持分), (氏名), (生年月日), (原因及びその日付), (登記の日付)

※1 表示登記に係わる変更・更正が行われた場合は、変更前後のレコードを出力する。但し、表示履歴については、記載されている登記の内容により、複数レコード出力される場合がある。

※2 所有者が複数存在する場合は、その人数分のレコードを出力する。(5名まで)

（2）表示に関する建物登記済　通知書（一般）

表示に関する建物登記済　通知書（一般）　　平成16年 1月 1日作成

（整理番号）	主	（所在） （原因及びその日付） （登記の日付）					
		（家屋番号） （登記の日付）					
		（種類）	（構造）	（床面積）		（原因及びその日付）	（登記の日付）
	附	（符号）（種類）	（構造）	（床面積）		（原因及びその日付）	（登記の日付）
	所	（住所）　（持分）　（氏名） （変更内容）　（住所）　（持分）　（氏名）　（生年月日） （原因及びその日付） （登記の日付）					

各項目の通知事項名

	主	『所在』					
		『家屋番号』					
		『表示履歴（建物）』					
	附	『附属建物の表示』					
	所	『所有者』					

市町村へのデータ提供イメージ（CSV形式）

通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	所在 ※1	（所在），（原因及びその日付），（登記の日付）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	家屋番号 ※1	（家屋番号），（登記の日付）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	表示履歴（建物）※1	（種類），（構造），（床面積），（原因及びその日付），（登記の日付）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	附属建物の表示 ※2	（符号），（種類），（構造），（床面積），（原因及びその日付），（登記の日付）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	所有者 ※3	（変更内容），（住所），（持分），（氏名），（生年月日），（原因及びその日付），（登記の日付）

※1　表示登記に係わる変更・更正が行われた場合は、変更前後のレコードを出力する。但し、表示履歴については、記載されている登記の内容により、複数レコード出力される場合がある。

※2　附属建物の表示が複数存在する場合、当該物件に記載された附属建物の表示の内容をそのまま出力する。

※3　所有者が複数存在する場合は、その分のレコードを出力する。（所有者は5名まで）

（3）表示に関する建物登記済 通知書（一棟）

表示に関する建物登記済　通知書（一棟）　　平成16年 1月 1日作成

（整理番号）	棟	（所在） （原因及びその日付） （登記の日付）					
		（建物番号）					
		（構造）	（床面積）		（原因及びその日付）		（登記の日付）
	敷	（土地の符号）	（所在及び地番）	（地目）	（地積）		（登記の日付）

各項目の通知事項名

	棟	『所在』	
		『一棟の建物番号』	
		『表示履歴（一棟）』	
	敷	『敷地権の目的たる土地の表示』	

市町村へのデータ提供イメージ（CSV形式）

通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	所在 ※1	（所在），（原因及びその日付），（登記の日付）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	一棟の建物番号 ※1	（建物番号）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	表示履歴（一棟）※1	（構造），（床面積），（原因及びその日付），（登記の日付）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	敷地権の目的たる土地の表示※2	（土地の符号），（所在及び地番），（地目），（地積），（登記の日付）

※1　表示登記に係わる変更・更正が行われた場合は、変更前後のレコードを出力する。但し、表示履歴については、記載されている登記の内容により、複数レコード出力される場合がある。

※2　敷地権の目的たる土地の表示が複数存在する場合は、その分のレコードを出力する。

(4) 表示に関する建物登記済 通知書(専有)

表示に関する建物登記済　通知書(専有)　　平成16年 1月 1日作成

(整理番号)	主	(所在) (原因及びその日付) (登記の日付)					
		(建物番号)					
		(家屋番号) (登記の日付)					
		(建物番号)					
		(種類)	(構造)	(床面積)		(原因及びその日付)	(登記の日付)
	附	(符号)	(種類)	(構造)	(床面積)	(原因及びその日付)	(登記の日付)
	敷	(土地の符号)	(所在及び地番)	(地目)		(地積)	(登記の日付)
		(土地の符号)	(敷地権の種類)	(敷地権の割合)		(原因及びその日付)	(登記の日付)
	所	(住所) (持分) (氏名) (変更内容) (住所) (持分) (氏名) (生年月日) (原因及びその日付)					

各項目の通知事項名

	主	『所在』
		『一棟の建物番号』
		『家屋番号』
		『専有の建物番号』
		『表示履歴(建物)』
	附	『附属建物の表示』
	敷	『敷地権の目的たる土地の表示』
		『敷地権の表示』
	所	『所有者』

市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	所在 ※1	(所在),(原因及びその日付),(登記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	一棟の建物番号 ※1	(建物番号)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	家屋番号 ※1	(家屋番号),(登記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	専有の建物番号 ※1	(建物番号)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	表示履歴(建物) ※1	(種類),(構造),(床面積),(原因及びその日付),(登記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	附属建物の表示 ※2	(符号),(種類),(構造),(床面積),(原因及びその日付),(登記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	敷地権の目的たる土地の表示※2	(土地の符号),(所在及び地番),(地目),(地積),(登記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	敷地権の表示 ※2	(土地の符号),(敷地権の種類),(敷地権の割合),(原因及びその日付),(登記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	所有者 ※2	(変更内容),(住所),(持分),(氏名),(生年月日),(原因及びその日付),(登記の日付)

※1 表示登記に係わる変更・更正が行われた場合は、変更前後のレコードを出力する。但し、表示履歴については、記載されている登記の内容により、複数レコード出力される場合がある。

※2 各情報が複数存在する場合は、その分のレコードを出力する。

◎権利に関する通知

（5）権利に関する土地登記済 通知書

権利に関する土地登記済　通知書　　平成16年 1月 1日作成

（整理番号）	所　在	（所在）				
	地　番	（地番）	地　目	（地目）	地　積	（地積）
	変更、更正前	（住所）	（氏名）	（持分）		
	変更、更正後	（住所）	（氏名）	（持分）		
	所 有 者	（住所）	（氏名）	（持分）		
	権 利 者	（住所）	（氏名）	（持分）		
	義 務 者	（住所）	（氏名）	（持分）		
	更正後の目的	（登記の目的）				
	更正後の原因	（原因）				
	更正後の日付	（受付年月日）or（登記の日付）or（付記の日付）				
	受付年月日	（受付年月日）	登記の目的	（登記の目的）		
	原　因	（原因）	備　考	（備考）		

各項目の通知事項名

	所　在	『所在』		
	地　番	『表示履歴』		
	変更、更正前	『変更、更正前』		
	変更、更正後	『変更、更正後』		
	所 有 者	『所有者』		
	権 利 者	『権利者』		
	義 務 者	『義務者』		
	更正後の目的	『更正後の目的』		
	更正後の原因	『更正後の原因』		
	更正後の日付	『更正後の日付』		
	受付年月日	『受付年月日』	登記の目的	『登記の目的』
	原　因	『原因』	備　考	『備考』

3．各市町村通知書のデータ形式

市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	所在	(所在),(原因及びその日付),(登記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	表示履歴	(地番),(地目),(地積),(原因及びその日付),(登記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	変更、更正前 ※1	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	変更、更正後 ※1	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	所有者 ※2	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	権利者 ※3	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	義務者 ※3	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	更正後の目的 ※4	(登記の目的)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	更正後の原因 ※5	(原因)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	更正後の日付 ※6	(受付年月日),(登記の日付),(付記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	受付年月日	(受付年月日)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	登記の目的	(登記の目的)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	原因	(原因)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	備考	(備考)

※1 所有者情報の変更・更正が発生した場合に出力される。(1～5名分)

※2 所有者情報の変更・更正、及び変動が発生しなかった場合に出力される。(0～5名分)

※3 所有者情報の変動が発生した場合に出力される。(1～5名分)

※4 「登記の目的」の更正が発生した場合に出力される。

※5 「原因」の更正が発生した場合に出力される。

※6 「受付年月日」、「登記の日付」、「付記の日付」のいづれかの更正が発生した場合に出力される。

（6）権利に関する建物登記済　通知(一般)

権利に関する建物登記済　通知書(一般)　　平成16年 1月 1日作成

(整理番号)	所　在	(所在)				家屋番号	(家屋番号)
	種　類	(種類)	構　造	(構造)		床面積	(地積)
	変更、更正前	(住所)			(氏名)		(持分)
	変更、更正後	(住所)			(氏名)		(持分)
	所有者	(住所)			(氏名)		(持分)
	権利者	(住所)			(氏名)		(持分)
	義務者	(住所)			(氏名)		(持分)
	更正後の目的	(登記の目的)					
	更正後の原因	(原因)					
	更正後の日付	(登記の日付)					
	受付年月日	(受付年月日)				登記の目的	(登記の目的)
	原　因	(原因)				備　考	(備考)

各項目の通知事項名

	所　在	『所在』	家屋番号	『家屋番号』
	種　類	『表示履歴(建物)』		
	変更、更正前	『変更、更正前』		
	変更、更正後	『変更、更正後』		
	所有者	『所有者』		
	権利者	『権利者』		
	義務者	『義務者』		
	更正後の目的	『更正後の目的』		
	更正後の原因	『更正後の原因』		
	更正後の日付	『更正後の日付』		
	受付年月日	『受付年月日』	登記の目的	『登記の目的』
	原　因	『原因』	備　考	『備考』

3．各市町村通知書のデータ形式

市町村へのデータ提供イメージ（CSV形式）

通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	所在	（所在），（原因及びその日付），（登記の日付）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	家屋番号	（家屋番号），（登記の日付）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	表示履歴（建物）	（種類），（構造），（床面積），（原因及びその日付），（登記の日付）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	変更、更正前 ※1	（住所），（氏名），（持分）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	変更、更正後 ※1	（住所），（氏名），（持分）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	所有者 ※2	（住所），（氏名），（持分）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	権利者 ※3	（住所），（氏名），（持分）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	義務者 ※3	（住所），（氏名），（持分）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	更正後の目的 ※4	（登記の目的）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	更正後の原因 ※5	（原因）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	更正後の日付 ※6	（受付年月日），（登記の日付），（付記の日付）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	受付年月日	（受付年月日）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	登記の目的	（登記の目的）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	原因	（原因）
通知書情報特定部，宛先市町村名称，通知書の種類，受付年月日，受付番号，物件，発行指定日，発行日，SEQNo.	備考	（備考）

※1　所有者情報の変更・更正が発生した場合に出力される。（1～5名分）

※2　所有者情報の変更・更正、及び変動が発生しなかった場合に出力される。（0～5名分）

※3　所有者情報の変動が発生した場合に出力される。（1～5名分）

※4　「登記の目的」の更正が発生した場合に出力される。

※5　「原因」の更正が発生した場合に出力される。

※6　「受付年月日」、「登記の日付」、「付記の日付」のいづれかの更正が発生した場合に出力される。

（7）権利に関する建物登記済　通知書（専有）

権利に関する建物登記済　通知書（専有）　　平成16年 1月 1日作成

（整理番号）	所　在	（所在）			一棟の建物番号	（一棟の建物番号）	
	家屋番号	（家屋番号）			専有の建物番号	（専有の建物番号）	
	種　類	（種類）	構　造	（構造）	床面積	（地積）	
	変更、更正前	（住所）		（氏名）		（持分）	
	変更、更正後	（住所）		（氏名）		（持分）	
	所有者	（住所）		（氏名）		（持分）	
	権利者	（住所）		（氏名）		（持分）	
	義務者	（住所）		（氏名）		（持分）	
	更正後の目的	（登記の目的）					
	更正後の原因	（原因）					
	更正後の日付	（登記の日付）					
	受付年月日	（受付年月日）			登記の目的	（登記の目的）	
	原　因	（原因）			備　考	（備考）	

敷地権の目的たる土地の表示			敷地権の表示		
符号	所在及びその地番	地　目	符　号	種　類	割　合
（符号）	（所在及び地番）	（地目）	（符号）	（種類）	（割合）

⇩

権利に関する建物登記済　通知書（専有）

所　在	『所在』		一棟の建物番号	『一棟の建物番号』
家屋番号	『家屋番号』		専有の建物番号	『専有の建物番号』
種　類	『表示履歴（建物）』			
変更、更正前	『変更、更正前』			
変更、更正後	『変更、更正後』			
所有者	『所有者』			
権利者	『権利者』			
義務者	『義務者』			
更正後の目的	『更正後の目的』			
更正後の原因	『更正後の原因』			
更正後の日付	『更正後の日付』			
受付年月日	『受付年月日』		登記の目的	『登記の目的』
原　因	『原因』		備　考	『備考』

敷地権の目的たる土地の表示			敷地権の表示		
符号	所在及びその地番	地　目	符　号	種　類	割　合
『敷地権の目的たる土地の表示』			『敷地権の表示』		

⇩

3. 各市町村通知書のデータ形式

市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	所在	(所在),(原因及びその日付),(登記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	一棟の建物番号	(一棟の建物番号)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	家屋番号	(家屋番号),(登記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	専有の建物番号	(専有の建物番号)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	表示履歴(建物)	(種類),(構造),(床面積),(原因及びその日付),(登記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	変更、更正前 ※1	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	変更、更正後 ※1	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	所有者 ※2	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	権利者 ※3	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	義務者 ※3	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	更正後の目的 ※4	(登記の目的)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	更正後の原因 ※5	(原因)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	更正後の日付 ※6	(受付年月日),(登記の日付),(付記の日付)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	受付年月日	(受付年月日)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	登記の目的	(登記の目的)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	原因	(原因)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	備考	(備考)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	敷地権の目的たる土地の表示※7	(符号),(所在及び地番),(地目)
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	敷地権の表示※7	(符号),(種類),(割合)

※1 所有者情報の変更・更正が発生した場合に出力される。(1～5名分)

※2 所有者情報の変更・更正、及び変動が発生しなかった場合に出力される。(0～5名分)

※3 所有者情報の変動が発生した場合に出力される。(1～5名分)

※4 「登記の目的」の更正が発生した場合に出力される。

※5 「原因」の更正が発生した場合に出力される。

※6 「受付年月日」、「登記の日付」、「付記の日付」のいづれかの更正が発生した場合に出力される。

※7 各情報が複数存在する場合は、その分のレコードを出力する。

4. データ項目の説明

市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報						通知事項名	通知事項内容
通知情報特定部			物件				
	発行番号部						
管轄TKコード,	発行番号, 整理番号,	宛先市町村名称, 通知書の種類, 受付年月日, 受付番号,	種別,	物件キー,	発行指定日, 発行日, SEQNo.	(通知事項名)	(通知事項内容)

◎ 通知事項特定情報

1. 通知情報特定部

(1) 管轄TKコード ： 当該通知書が編纂された管轄登記所コードを設定します。

(2) 発行番号部

① 発行番号 ： 市町村毎に発番している通知書の発行番号を設定します。(発行済通知書一覧より)

② 整理番号 ： 1通知書毎に発番している通知書の整理番号を設定します。(発行済通知書一覧より)

2. 宛先市町村名称 ： 当該通知書が送付される宛先の市町村名称を設定します。(発行済通知書一覧より)

3. 通知書の種類 ： 通知書の種類(表示に関する通知／権利に関する通知)を設定します。(発行済通知書一覧より)

4. 受付年月日 ： 当該申請事件の受付年月日を設定します。(発行済通知書一覧より)

5. 受付番号 ： 当該申請事件の受付番号(表示に関する通知書:代表受付番号／権利に関する通知書:受付番号)を設定します。

(発行済通知書一覧より)

6. 物件

(1) 種別 ： 当該物件の種別を設定します。(発行済通知書一覧より)

(2) 物件キー ： 当該物件の物件キーを設定します。(発行済通知書一覧より)

7. 発行指定日 ： 通知書発行時に設定した発行指定日を設定します。

8. 発行日 ： 通知書が発行された日付を設定します。(発行済通知書一覧より)

9. SEQNo. ： 1通知書における、通知事項内容の通番を設定します。

◎ 通知事項名

1. 通知事項名 ： 項3. の要領に基づき、通知事項名を設定します。

◎ 通知事項内容

1. 通知事項内容 ： 項3. の要領に基づき、通知事項の内容を設定します。

※ 発行済通知書一覧との関連については、【別紙】を参照してください。

5. 文字コードの扱いについて

(1) 提供データの文字コードについては、シフトJISを使用する方針としています。

(2) 登記システムにて、管理している外字については、"＿"(ｱﾝﾀﾞｰﾊﾞｰ／シフトJISコード(8151))に置き換えて提供する方針としています。

特殊記号名称	登記システム	提供データ(シフトJISコード)
文字列の区切り	(切)	" "(スペース) (8140)
改行	(↵)	"／" (815E)
朱抹(開始)	(US)	"[" (8179)
朱抹(終了)	(UE)	"]" (817A)

【例】

表示に関する建物登記済　通知書(一般)　　平成16年 1月 1日作成

2	主	特別区東都町一丁目・1番地 ・特別区東都町二丁目・10番地				
		1番14				
		居宅	木造瓦葺平家建	(US) 100	00 (UE)	平成16年1月1日新築	平成16年1月1日
				140	00	平成16年1月1日床面積変更	平成16年2月1日
	所	特別区東都町一丁目20番1　持分1分の1　大大一郎				

注) 実際の通知書では(切)(↵)は編集されません。また(US)、(UE)については、囲まれた内容が下線された状態で編集されます。

(切)を" "(スペース)に置き換える　(↵)を"／"に置き換える　(切)を" "(スペース)に置き換える

市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	所在	特別区東都町一丁目　1番地／特別区東都町二丁目　10番地,,
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	家屋番号	1番14
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	表示履歴(建物)	居宅,木造瓦葺平家建,[100・00],平成16年1月1日新築,平成16年1月1日
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	表示履歴(建物)	,,140・00,平成16年2月1日床面積変更,平成16年2月1日
通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受付年月日,受付番号,物件,発行指定日,発行日,SEQNo.	所有者	,特別区東都町一丁目20番1,持分1分の1,大大一郎,,,

(US)を"["に置き換える　(UE)を"]"に置き換える

(4) "＿"(ｱﾝﾀﾞｰﾊﾞｰ)に置き換えられた外字については、電子媒体と併せて提供する紙媒体の通知書(現行の通知書)を参照し、適宜、手作業で修正していただく運用を想定しています。

【別紙】　　発行済通知書一覧、通知書、提供データ(通知事項特定情報)の関係図

◎表示に関する通知

表示に関する土地登記済　通知書

1	表	特別区東都町一丁目					
		10番1	宅地	100	00	不詳	平成16年1月1日
	所	特別区東都町一丁目20番1　持分1分の1　大大一郎					

◎発行済通知書一覧(表示)

発行済通知書一覧(表示)

発行番号 第　1号

発行日 平成16年 1月

平成16年 1月 1日 現在

整理番号	受付年月日	受付番号	物件		頁
1	16. 1. 1	100	土地	特別区東都町一丁目 10−1	1
2	16. 1. 1	101	土地	特別区東都町一丁目 10−2	1
3	16. 1. 1	102	土地	特別区東都町一丁目 11−1	1
4	16. 1. 1	103	土地	特別区東都町一丁目 12−1	1
5	16. 1. 1	104	土地	特別区東都町一丁目 13−1	1
6	16. 1. 1	105	土地	特別区東都町一丁目 13−2	1
7	16. 1. 1	106	土地	特別区東都町一丁目 13−3	1

(　1)

特別区

◎提供データイメージ(通知事項特定情報部分)

市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報							通知事項名	通知事項内容
通知情報特定部			物件					
	発行番号部							
管轄TKコード,	発行番号, 整理番号,	宛先市町村名称, 通知書の種類, 受付年月日, 受付番号,	種別,	物件キー,	発行指定日, 発行日, SEQNo.		(通知事項名)	(通知事項内容)

注）権利の通知についても、表示の通知と同様の扱いとなります。

別紙３

評価額証明情報のデータ形式について（案）

１．はじめに …… 2

２．データ形式 …… 2

３．データ項目の説明 …… 3

４．文字コードの扱いについて‥ 4

1．はじめに

本案は，所有権移転登記などの登記申請時に必要となる評価額証明書の情報を，市町村殿から一括して電子データとして評価額情報を受領し，法務局におけるパソコン端末装置から評価額証明情報を参照することを可能とすることを目的として，そのデータ形式について素案をとりまとめたものである。

2．データ形式

データ形式については，全国の登記所で運用される事を考慮して以下のように定めることとしてい。

(1)ファイル名は以下のように規定する。

自治体名　＋　提供年月日.csv

例：千葉市 20040406.csv

(2)ファイル形式にはＣＳＶファイル形式を用いる。
(3)各項目は可変長とし，区切り記号には「カンマ(",")」を設定する。
(4)レコードの終わりには「改行コード」(16 進…0D0A)を設定する。
(5)１レコード目から評価額証明データを入力する。(項目行は作成しない)

3．データ項目の説明

項番	項目名	属性	内容	入力例	備考
1	基準年度	数値	当該評価額の基準年度	2004	西暦で入力する
2	提供年月日	数値	当該評価額の提供年月日	20041112	西暦で入力する
3	物件種別	日本語	物件の種別	建物	「土地」または「建物」
4	所在名	日本語	大字以降の所在名称	海神町２丁目	小字なども含める
5	地番／家屋番号	日本語	土地の場合，地番 建物の場合，家屋番号	１－１	全角で入力し，干支や合併，番外などの特殊文字も（可能な限り）入力する
6	地目／種類	日本語	土地の場合，地目 建物の場合，建物の種類	居宅	
7	構造	日本語	建物の構造	木造瓦葺平家建 「木造」も可	土地の場合は未入力("null")とする
8	建築年	日本語	建物の建築年	平成２年	和暦で入力する 土地の場合は未入力("null")とする
9	経過年	数値	建物の経過年	14	土地の場合は未入力("null")とする
10	台帳地積／登記床面積	数値	土地の場合，台帳地積 建物の場合，登記床面積	1000.00	
11	課税地積／延床面積	数値	土地の場合，課税地積 建物の場合，延床面積	1000.00	
12	所有者	日本語	所有者の氏名	甲山太郎	
13	評価額	数値	評価額	2000000	

※　下線部分は、法務省と協議中。

4．文字コードの扱いについて

(1)文字コードについてはシフトＪＩＳ（Windowsで一般的に扱えるもの）を用いる。
(2)使用可能な文字種は「ＪＩＳ１，ＪＩＳ２水準」に限るものとし，それ以外の文字については，"＿"(アンダーバー／シフトＪＩＳコード(8151))に置き換えるものとする。

－ 以上 －

別紙4

登記所と市町村間の通知の電子化意向調査集計表

区分 都道府県名		①実施に向け調整したい	②興味があるが、今すぐは、実施しない
01	北海道	55	47
02	青森県	13	21
03	岩手県	20	5
04	宮城県	8	1
05	秋田県	7	3
06	山形県	10	5
07	福島県	18	12
08	茨城県	3	1
09	栃木県	20	4
10	群馬県	13	10
11	埼玉県	30	31
12	千葉県	46	14
13	東京都	18	6
14	神奈川県	18	14
15	新潟県	8	13
16	富山県	11	9
17	石川県	7	14
18	福井県	12	7
19	山梨県	14	7
20	長野県	57	36
21	岐阜県	28	13
22	静岡県	20	26
23	愛知県	16	14
24	三重県	25	15
25	滋賀県	14	15
26	京都府	9	8
27	大阪府	24	17
28	兵庫県	27	24
29	奈良県	25	20
30	和歌山県	25	23
31	鳥取県	14	9
32	島根県	13	10
33	岡山県	11	7
34	広島県	8	6
35	山口県	6	4
36	徳島県	15	11
37	香川県	16	14
38	愛媛県	19	8
39	高知県	8	5
40	福岡県	20	6
41	佐賀県	16	10
42	長崎県	47	9
43	熊本県	13	4
44	大分県	15	9
45	宮崎県	27	6
46	鹿児島県	15	5
47	沖縄県	21	13
合　計		885	571